2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ＣＫサンエツ　　上場取引所　東
コード番号　　5757　　ＵＲＬ　https://www.cksanetu.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）釣谷　宏行
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理統括部長　　（氏名）松井　大輔　　ＴＥＬ　0766-28-0025

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月８日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：有（新聞記者向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	99,586	44.3	11,167	168.7	6,196	107.9	3,724	84.5
2026年３月期中間期	68,997	12.0	4,156	△30.0	2,980	△36.8	2,018	△30.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,007百万円（56.3%）　2026年３月期中間期　2,563百万円（△15.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	450.26	―
2026年３月期中間期	241.30	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	116,500	66,377	50.0
2026年３月期	97,520	62,648	56.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　58,262百万円　2026年３月期　54,915百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	45.00	―	45.00	90.00
2027年３月期	―	50.00			
2027年３月期（予想）			―	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	33.8	18,000	27.1	13,000	130.6	8,000	123.0	966.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2026年11月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　ー社　（社名）ー、除外　1社　（社名）新キタミ株式会社

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲の重要な変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,867,000株	2026年３月期	8,867,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	579,437株	2026年３月期	610,807株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,271,748株	2026年３月期中間期	8,365,472株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（連結の範囲の重要な変更に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（企業結合等関係の注記） …… 12
（重要な後発事象の注記） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、ホルムズ海峡が実質的に封鎖されたことを背景に、原油価格が急騰し、国内では石油化学製品の基礎原料であるナフサの供給が逼迫する等したため、幅広い産業で原材料の調達難やコスト上昇への対応に追われました。

わが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、物価の上昇が続きました。また、日本銀行は、９月に政策金利の誘導目標を1.25％程度へ引き上げ、「金利ある世界」への移行が一段と進みました。当社グループの主要原材料である銅の国内建値は、上昇を続け、８月17日には、１トン当たり242万円と過去最高値を更新しました。

当中間連結会計期間の経営成績は、銅相場が上昇したことにより、売上高は995億86百万円（前年同期比44.3％増加）となり、営業利益は111億67百万円（同168.7％増加）となりました。経常利益は、営業外費用としてデリバティブ損失22億円、デリバティブ評価損29億72百万円を計上したため、61億96百万円（同107.9％増加）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は37億24百万円（同84.5％増加）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

伸銅

伸銅事業では、販売量は５万2,935トン（前年同期比3.8％増加）、売上高は896億６百万円（同48.9％増加）となり、セグメント損益は95億36百万円のセグメント利益（同230.0％増加）となりました。

精密部品

精密部品事業では、売上高は42億25百万円（前年同期比46.1％増加）となり、セグメント損益は７億74百万円のセグメント利益（同129.0％増加）となりました。

配管・鍍金

配管・鍍金事業では、売上高は57億54百万円（前年同期比2.6％減少）となり、セグメント損益は７億41百万円のセグメント利益（同11.6％減少）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は916億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ189億６百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が４億72百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が13億75百万円、電子記録債権が121億83百万円、棚卸資産が62億82百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は248億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加しました。この結果、資産合計は1,165億円となり、前連結会計年度末に比べ189億79百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は461億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ152億89百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億75百万円、短期借入金が119億20百万円、未払法人税等が11億46百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は39億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少しました。この結果、負債合計は501億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ152億50百万円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は663億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億29百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益37億24百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は50.0％（前連結会計年度末は56.3％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月13日「2026年３月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月13日）発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292	820
受取手形、売掛金及び契約資産	21,767	23,143
電子記録債権	9,761	21,944
商品及び製品	10,079	11,802
仕掛品	16,156	18,441
原材料及び貯蔵品	12,169	14,444
その他	1,618	1,169
貸倒引当金	△87	△101
流動資産合計	72,758	91,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,788	18,888
減価償却累計額	△9,330	△9,578
建物及び構築物（純額）	9,458	9,310
機械装置及び運搬具	34,341	34,158
減価償却累計額	△30,895	△30,895
機械装置及び運搬具（純額）	3,446	3,262
土地	7,523	7,523
建設仮勘定	291	861
その他	3,617	3,684
減価償却累計額	△3,096	△3,175
その他（純額）	520	508
有形固定資産合計	21,239	21,465
無形固定資産		
ソフトウエア	147	128
その他	10	10
無形固定資産合計	157	139
投資その他の資産		
投資有価証券	2,512	2,426
繰延税金資産	754	715
その他	99	90
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,364	3,230
固定資産合計	24,762	24,835
資産合計	97,520	116,500

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,596	12,671
電子記録債務	200	887
短期借入金	11,970	23,890
未払金	2,617	289
未払費用	813	782
未払法人税等	763	1,909
賞与引当金	1,514	1,540
設備関係支払手形	51	35
設備関係電子記録債務	－	341
その他	1,319	3,787
流動負債合計	30,845	46,135
固定負債		
繰延税金負債	366	297
再評価に係る繰延税金負債	289	289
退職給付に係る負債	1,609	1,759
長期借入金	1,177	1,017
その他	583	623
固定負債合計	4,026	3,987
負債合計	34,871	50,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	5,536	5,536
利益剰余金	47,320	50,646
自己株式	△2,065	△1,935
株主資本合計	53,548	57,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	451
土地再評価差額金	556	556
為替換算調整勘定	93	130
退職給付に係る調整累計額	237	118
その他の包括利益累計額合計	1,366	1,258
非支配株主持分	7,733	8,115
純資産合計	62,648	66,377
負債純資産合計	97,520	116,500

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	68,997	99,586
売上原価	61,629	85,428
売上総利益	7,368	14,158
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	653	718
給料及び手当	870	786
退職給付費用	34	△11
貸倒引当金繰入額	0	13
その他	1,652	1,483
販売費及び一般管理費合計	3,211	2,990
営業利益	4,156	11,167
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	197	65
デリバティブ利益	10	10
デリバティブ評価益	－	3
業務受託料	24	24
出向者負担金受入額	35	48
その他	205	181
営業外収益合計	478	340
営業外費用		
支払利息	59	131
為替差損	15	0
デリバティブ損失	36	2,200
デリバティブ評価損	1,529	2,972
その他	13	6
営業外費用合計	1,654	5,311
経常利益	2,980	6,196
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	43	－
補助金収入	4	40
段階取得に係る差益	38	－
負ののれん発生益	192	－
関係会社株式清算益	－	17
特別利益合計	280	57
特別損失		
固定資産除却損	4	0
固定資産売却損	3	－
退職給付制度改定損	－	111
特別損失合計	7	112
税金等調整前中間純利益	3,253	6,142
法人税等	941	2,021
中間純利益	2,311	4,120
非支配株主に帰属する中間純利益	292	395
親会社株主に帰属する中間純利益	2,018	3,724

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,311	4,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	△31
為替換算調整勘定	△17	37
退職給付に係る調整額	△32	△118
その他の包括利益合計	252	△112
中間包括利益	2,563	4,007
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,211	3,616
非支配株主に係る中間包括利益	352	391

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,253	6,142
減価償却費	1,161	1,100
有形固定資産除却損	4	0
有形固定資産売却損益（△は益）	1	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	△43	－
為替差損益（△は益）	15	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	13
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	26
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△21	31
受取利息及び受取配当金	△202	△73
支払利息	59	131
負ののれん発生益	△192	－
段階取得に係る差損益（△は益）	△38	－
関係会社清算損益（△は益）	－	△17
補助金収入	△4	△40
売上債権の増減額（△は増加）	△3,927	△13,515
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,509	△6,258
その他の流動資産の増減額（△は増加）	983	88
仕入債務の増減額（△は減少）	△488	1,728
未払消費税等の増減額（△は減少）	110	△476
デリバティブ評価損益（△は益）	1,529	2,969
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△49	△2,319
その他	△489	382
小計	153	△10,084
利息及び配当金の受取額	202	73
利息の支払額	△59	△131
法人税等の支払額	△1,724	△1,207
法人税等の還付額	－	393
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,426	△10,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,838	△1,031
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△39	△11
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	67	－
短期貸付金の純増減額（△は増加）	74	△89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,351	－
非連結子会社の清算による収入	－	62
補助金の受取額	－	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,091	△1,035

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△412	－
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,610	11,920
長期借入金の返済による支出	△825	△159
自己株式の取得による支出	△760	△0
自己株式の処分による収入	35	160
配当金の支払額	△397	△397
非支配株主への配当金の支払額	△72	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,178	11,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,344	△472
現金及び現金同等物の期首残高	3,696	1,292
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,352	820

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲の重要な変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社でありました新キタミ株式会社は、2026年８月１日付で、同じく当社の連結子会社である三谷伸銅株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、新キタミ株式会社を連結の範囲から除外しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	60,194	2,893	5,909	68,997
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	60,194	2,893	5,909	68,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,405	50	3	3,459
計	63,599	2,943	5,913	72,457
セグメント利益	2,890	338	838	4,066

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,066
セグメント間取引消去	436
全社費用	△347
中間連結損益計算書の営業利益	4,156

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「伸銅」セグメントにおいて、三谷伸銅株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては192百万円で、特別利益に計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	89,606	4,225	5,754	99,586
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	89,606	4,225	5,754	99,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,030	56	5	6,091
計	95,636	4,281	5,759	105,678
セグメント利益	9,536	774	741	11,052

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,052
セグメント間取引消去	362
全社費用	△247
中間連結損益計算書の営業利益	11,167

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係の注記）
（共通支配下の取引等）
（連結子会社間の吸収合併）
2026年８月１日に、当社連結子会社である三谷伸銅株式会社（以下「三谷伸銅」といいます。）を存続会社とし、同じく当社連結子会社で、三谷伸銅の完全子会社である新キタミ株式会社（以下「新キタミ」といいます。）を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施いたしました。

１．取引の概要
（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容
①吸収合併存続会社
結合企業の名称　　三谷伸銅株式会社
事業の内容　　伸銅品の製造及び販売
②吸収合併消滅会社
被結合企業の名称　　新キタミ株式会社
事業の内容　　非鉄金属等の表面処理加工
（２）企業結合日
2026年８月１日（効力発生日）
（３）企業結合の法的形式
三谷伸銅株式会社を吸収合併存続会社とし、新キタミ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併
（４）結合後企業の名称
三谷伸銅株式会社
（５）その他取引の概要に関する事項
三谷伸銅及び新キタミは同一の所在地に所在しており、新キタミの全従業員は三谷伸銅からの出向者により構成されていましたが、本合併により、両社の経営資源を集約し、生産体制の最適化及び業務効率化を推進することで、当社グループの経営基盤の強化を図ることを目的としております。

２．実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（重要な後発事象の注記）

（連結子会社による事業譲受）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、当社連結子会社である三谷伸銅株式会社（以下「三谷伸銅」といいます。）が、FCM株式会社（以下「FCM」といいます。）から導電機能材事業（以下「本事業」といいます。）を譲り受けること（以下「本事業譲受」といいます。）を承認することを決議しました。また、三谷伸銅は、同日開催の取締役会において、本事業譲受及びこれに係る事業譲渡契約の締結を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。なお、事業譲受については、2027年７月１日を予定しております。

１．事業譲受の概要

（１）相手先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称　　FCM株式会社

譲受事業の内容　　導電機能材事業

（２）事業譲受の理由

当社グループの主要事業領域である伸銅事業では、一部製品の製造に母線（荒引線）を外部から購入し使用しております。FCMの本事業においても同様に母線（荒引線）を大量に使用していることから、本事業譲受により、当社グループ全体での購買量が大幅に増加することで、資材調達の安定及び強化が期待できます。

また、三谷伸銅とFCMの本事業を営む京都工場は、いずれも京都市南区に所在し至近距離に立地しております。本事業譲受に伴い、三谷伸銅がFCMの本事業に従事する従業員を受け入れ、両事業を一体的に運営することで、生産規模の拡大及び生産効率の向上を図り、収益力の強化を目指します。

（３）事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

（４）事業譲受日

2027年７月１日（予定）

２．譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　　現金	2,350百万円
取得原価	2,350百万円

（注）上記の取得の対価及び取得原価は、事業譲渡契約に定める基準譲受価額であり、事業譲受実行日時点の譲受対象資産及び負債の金額に基づき、最終的な譲受価額を調整することとしております。

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　７百万円（予定）

４．発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。